

# 近世中期から明治初期の昆布流通に関する 歴史地理学的考察

片上 広子

## I. はじめに

- (1) 研究目的と先行研究
- (2) 研究対象時期・地域と時期区分の視点

## II. 昆布流通の輸送船と分業

## III. 昆布流通の発展過程

## IV. 仕向地の市場特性と加工製品との対応

- (1) 刻昆布加工製品
- (2) 細工昆布加工製品

## V. まとめ

### I. はじめに

#### (1) 研究目的と先行研究

近世中期から明治初期において、北海道漁業の中心となったもののひとつに昆布業がある。この昆布業は、和人地（松前地）とくに箱館（以下地名表記を近世は箱館，明治以降は函館とする）から内浦湾（噴火湾）にかけてを主業地としていた。場所請負制による漁場開発の進展にともない，和人地から遠く隔たった日高・釧路・根室へと東蝦夷地の場所に昆布生産地域が拡大した。さらには西蝦夷地の利尻などにも昆布業の展開がみられた。

北海道内産の昆布は，国内市場はもとより，中国へ輸出されるようになると，いっそうその重要性を増してきた。とりわけ根室や釧路地域の昆布業には，对中国輸出奨励政策がとられた。開拓使による昆布資金の貸与など，国家的保護のもとに政策的に開発されたため，生産量が急激に上昇した。

本稿の目的は，昆布流通の歴史的展開にともない生産地・集散地・加工地・消費地など

の地域間相互の関係がどのように変化したかを明らかにすることである。

昆布に関する先行研究としては，羽原又吉の『日本昆布業資本主義史』<sup>1)</sup>がまずあげられる。中国輸出用昆布を対象に，生産地側から社会経済史的な視点で詳述されその大要が明らかとなっている。しかし中国市場が分析の中心をなしているため国内市場を対象に，生産地と消費地を結んだ地理的な考察はあまりなされていない。

昆布の消費地・生産地・輸送路については，大石圭一と原田武夫<sup>2)</sup>による研究がある。これは日本では地域により昆布の食べ方が異なることに着目したものである。大石はその理由を，北海道の開発と昆布の種類に関係づけて解釈した。さらに日本海を経由した昆布輸送路が薩摩・琉球・中国へまで成立した歴史についても述べている。大石と原田は，昆布の輸送路が日本海であると限定的に規定したうえで持論を展開した。しかし西廻りだけでなく，東廻り航路との関係をも視野に入れるべきではないだろうか。

本稿が類似する大石・原田の研究と異なる点は，第一に時代を近世中期から明治初期に，昆布生産地を東蝦夷地に設定し，日本海・太平洋・対外輸出を含めた昆布流通をとりあげたことである。第二は全国最大の昆布集散地である大坂（以下地名表記を近世は大坂，明治以降は大阪とする）へはどのようにして輸送され，製品に加工され，大坂からどのような地域に販売されていったかに注目したこと

である。

先に述べた羽原、大石・原田の研究のほか、近年とくに注目されるのは中西 聡<sup>3)</sup>の研究である。中西の研究は鯉の輸送が中心であるが、同氏の最新の研究内容からは、本稿II章の輸送船と分業を整理するにあたり、また本稿III章の時期区分を行うにあたり重要な示唆が得られた。

このほか次のような昆布の生産、流通、加工、消費に関する先行研究があるので例示する。生産地側からは北海道庁殖民部水産課<sup>4)</sup>の調査報告や、稲垣美三雄<sup>5)</sup>、中川一雄<sup>6)</sup>、布施正<sup>7)</sup>、大石圭一<sup>8)</sup>、塩 照夫<sup>9)</sup>の考察がある。加工消費地側からは、自治体史の中でとりあげられたものが多く、農商務省水産局<sup>10)</sup>、大阪府<sup>11)</sup>、大阪市<sup>12)</sup>、大阪商工会議所<sup>13)</sup>などによる記述がある。大阪の業界からは大阪昆布商工同業会<sup>14)</sup>や日本昆布協会<sup>15)</sup>により編纂された資料がある。これらの先行研究の蓄積を前提としつつ、本稿は以下のような限定のもと考察を進める。

## (2) 研究対象時期・地域と時期区分の視点

本稿では研究対象時期を近世中期から明治初期に限定し、対象とする生産地を東蝦夷地に、加工消費地を大坂に設定する。時期設定の理由は、この時期は蝦夷地が場所請負制という特殊な政治経済体制に組み入れられた時代だからである。また地域設定の理由は、東蝦夷地は昆布の主産地であり、また場所請負制の特徴を典型的に示すという点にある。東蝦夷地は、明治2年(1869)の場所請負制廃止後も、開拓使から従来通り商人の漁場経営が認められた。すなわち東蝦夷地には場所請負制が存続し、商人の支配が強力に残っていたのである。大坂は昆布の流通加工消費の一大拠点であったからである。

本稿では、昆布流通の歴史的発展過程を「時期区分」して考察する。時期区分する理由は、歴史的な過程の中で、昆布の生産・流通・加

工・消費の空間構造が変化しているからである。その空間構造を変化させたのは、昆布流通の担い手である輸送船および商人の分化・成長であると考え、これを「時期区分の根拠」とした。輸送船や商人の分化・成長は、昆布流通のもつ面的広がり(取引領域)を変化させる要因としてとらえることができると考えられる。

本稿に即していうと、荷所船・買積船・場所請負人手船など輸送船の分化によって輸送範囲は広がる。また商人の成長すなわち場所請負商人が漁業生産を独占し、所有する船で輸送業をも兼営したり、大坂や江戸に進出して出店をもつことにより、取引領域は拡大する。さらに問屋・仲買・小売など商人の分業によっても拡大すると考えられる。

先行研究をもとに輸送船や商人の分化・成長に変化があった時代を境にして区分し、各時期ごとに卓越する昆布流通の特質をIII章で概観する。V章の結論部分では各時期ごとの昆布の生産・流通・加工・消費の空間的構造を図解する。

IV章については、上述した文献を援用し、羅臼・根室・釧路での昆布漁家の現地調査、大阪昆布商工同業会の業界関係者からの聞き取り調査により、昆布加工の種類と仕向地との関係を記述する。

## II. 昆布流通の輸送船と分業

まず本稿で用いる輸送船の概念規定をする。鯉肥料の輸送構造を検討した中西論文では、日本海海運の輸送形態を三つに分類した。中西は、まず荷主と船主が別々か同じかによって、他人荷物積と自分荷物積に二大別した。

他人荷物積は、荷主の荷を船主が運賃を受け取って運ぶ運賃積である。一方、自分荷物積には、船主が商人として買入れた自分荷物を自らの船に積み各港で自由に売り捌く買積と、生産者が船を所有して生産に必要な原材料や自らの生産物を運ぶ場合があり、後者は

場所請負商人の手船輸送であった。蝦夷地産商品は長崎俵物など一部の御用荷物を除き、多くは自分荷物積で運ばれていた。

昆布流通の場合も概ね鯡の輸送船と同様の用語を用いて差し支えないと考えられる。以下、中西の区分に従って、昆布の輸送船について説明を加える。

荷所船は他人荷物積（運賃積）が特色で、近江商人の荷物を廻船した船である。多くは加賀の橋立、越前の河野、敦賀の船がこれに従事した。大坂船は大坂商人が自分の手船で自由に商業取引を行う自分荷物積である。大坂一江戸間廻船は、船主の江戸積廻船問屋による自分荷物積の場合もあるが、多くは荷主である大坂の昆布江戸積問屋が廻船を雇い、昆布を江戸まで運ばせる他人荷物積である。西洋形帆船は、有力商人所有の船で自分荷物積である。

蝦夷地産商品の輸送で最も重要であった北前船の概念を、中西は次のように位置付けた。商人・輸送業者と生産者が分化していく過程にあった日本海海運の特徴を考慮に入れて、「場所請負人手船輸送を含めて自分荷物積を主体とし、日本海航路を主要航路とした不定期の廻船」<sup>16)</sup>。本稿では西廻りの日本海航路に限定していないので、日本海航路には北前船を用いるが、太平洋航路にはこれと区別するため買積船という用語を使うことにする。

ところで鯡流通に大きく関わっていたとする北前船は、どの程度昆布流通に関わっていたのかを以下に記述し、鯡流通と昆布流通との違いを明確にしておく。

安政3年（1856）から明治33年（1900）において、大坂の松前問屋に毎年どのくらいの道産海産物が移入されたか、品目別に示した史料<sup>17)</sup>がある。北前船が発展した時代に相当する史料で、これを用いて全海産物移入量に対して昆布の占める割合、すなわち北前船で輸送された全積荷量に対して昆布の占める割合を算出する。最大の移入品目である鯡肥料が全

体の76%も占めていたのに対し、昆布はわずか11%に過ぎなかった。

昆布の場合、北前船の輸送に大きく依存していた鯡とは異なった様相を呈していたようである。昆布が北前船の全積荷の大部分を占めることはなく、時代の経過とともに輸送量が増大したということもなかった。それは、昆布が俵物の一つであり、幕府の流通統制により国内での取扱数量が限定されていたからであると考えられる。

昆布には鯡のような著しい発展はないものの、国内流通に関しては需要供給とも安定していた。昆布は上述したような様々な輸送船で運ばれ、大坂には例年30,000～40,000石のほぼ一定した数量の入荷があったことが前掲17)の史料からうかがえる。

昆布は長崎俵物であり幕府への献上品でもあることから、昆布流通には中西のいう生産者・商人・輸送業者の分業に加えて、幕府による統制や明治政府の政策も重要な要素として考慮に入れるべきであると考えられる。

### III. 昆布流通の発展過程

昆布流通の発展過程を輸送船および商人の分化・成長から5期に区分した（図1）。各時期ごとの状況を概観する。

#### I 期：昆布流通の草創期

享保～元文期（1716～1740）は、箱館周辺で産出していた昆布が、主として国内市場へ積み出され、さらには長崎を通じ正式に中国への交易が開始された時代である。

享保2年（1717）の「松前蝦夷記」に「亀田箱館に大坂船下之関船等、年々八艘宛極り来り、大坂又は長崎へ積上り申候、松前に年々若州船多積上り申由」<sup>18)</sup>とあることから、その移出先は主に大坂と長崎および若狭地方であったと推察される。正確な数量は明らかではないが、800石積くらいの廻船に昆布を8,000駄（1駄＝30kg）積んでいたことが記されている。

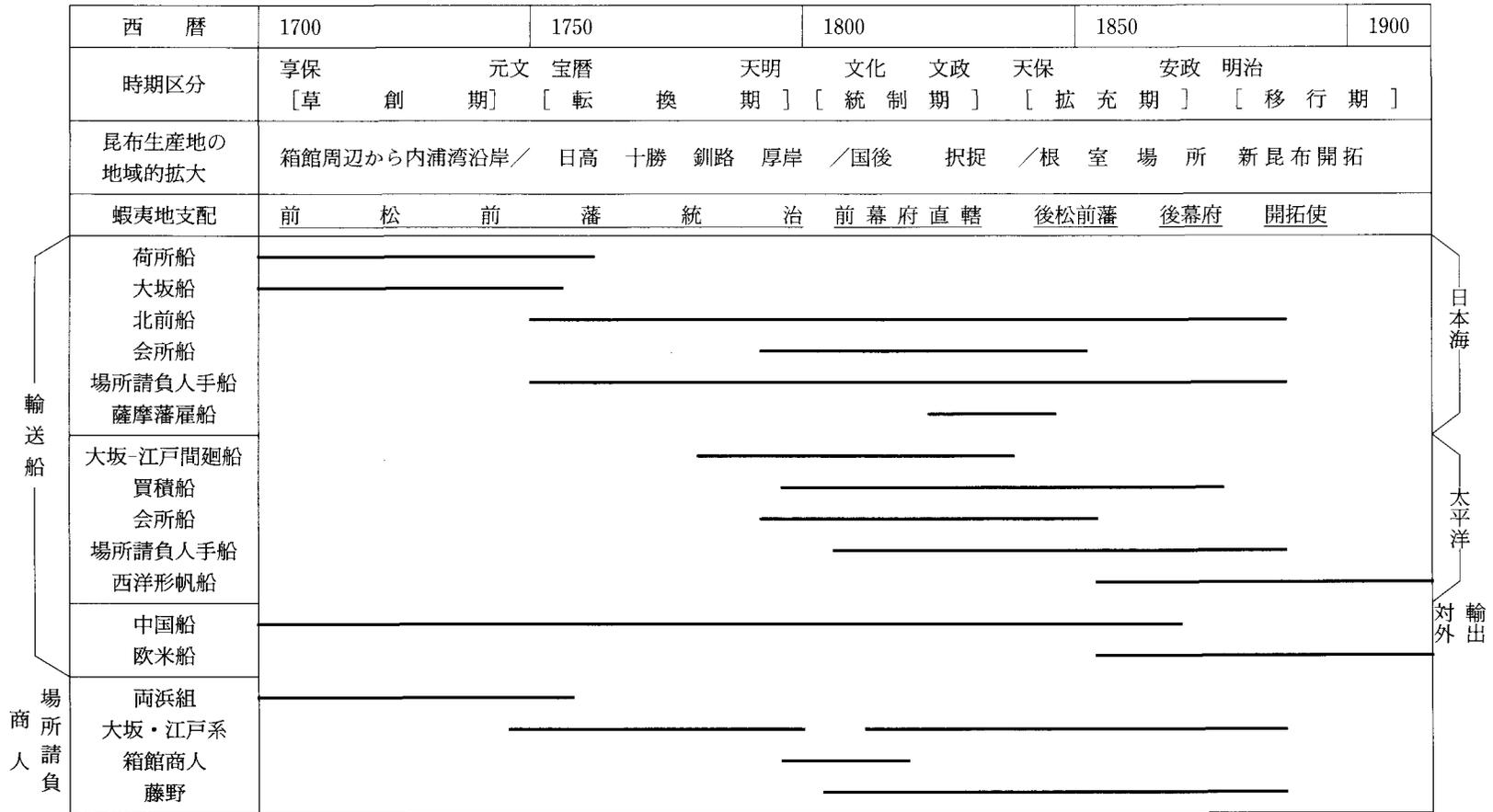


図1 近世中期から明治初期の昆布流通の発展過程

注：——の長さはその場所請負人や輸送船が主要であった期間を示す。

資料：北海道編『新北海道史』第4巻通説3，1973，北海道編『新北海道史年表』，北海道出版企画センター，1989，松前町史編集室編『松前町史』通説編第1巻上・下，1984・1988，函館市編『函館市史』通説編第1巻・第2巻，1980・1990などの資料を援用しつつ，筆者の考えや知見を入れて作成。

蝦夷地では多くの場所が和人商人による請負となり、松前藩に運上金を納めて、最初の場所請負人になったのは近江商人である。

近江商人団は福山（松前城下）に支店を設け、両浜組という仲間組織をつくり、船も共同雇用船である荷所船を雇って松前と敦賀を結ぶ交易を独占した。

両浜組近江商人の取扱う昆布は、正徳享保期頃より松前から積み出され、敦賀・琵琶湖を経由して京都や大坂へ販売されたと記録されている<sup>19)</sup>。しかし、松前に拠点を置く近江商人にとって、箱館から積み出す昆布に関しては、享保期にはまだ流通を独占するまでには至ってはいなかったものと推察される。なぜなら、先にも述べたように、享保期、箱館には大坂船などが来航し昆布を積み出していたことが明らかとなっているからである。

大坂に移入された昆布の正確な数量と金額は、元文元年（1736）の「諸色登高並びに銀高表」で初めて明らかとなる。そこには「昆布が66,359束、70貫934匁、荒昆布が616,740把、28貫970匁、移入先は松前・豊前・近江」とある<sup>20)</sup>。

松前・近江と明記されていることから、松前から敦賀まで運ばれ、さらに近江から大坂へという流通経路が、元文期には成立したことが知られる。豊前というのは、大坂船が下関・門司・小倉などを中継港に、瀬戸内海を経由して大坂へ輸送したと考えられる。

大坂で初めて昆布取引を手がけた商人として、昆布屋（村井）伊兵衛が知られている。その取引量については明らかでないが、瓦町東堀浜角（現、大阪市中央区瓦町1丁目）においてであった<sup>21)</sup>。

大坂に昆布市場が形成されると同時に、各種製品に加工されるようになった。なかでも刻昆布が最も古く、大坂における創始は享保6年（1721）と伝えられている。昆布加工に関しては、IV章で後述する。

さらに元文4年（1739）より、昆布やイリコ・

アワビ・フカヒレなどの海産物は、松前産俵物として、長崎を通じ、需要の多い中国へ輸出されることとなった。そこで幕府は、延享2年（1745）に、俵物会所を長崎・箱館・大坂に設けて、独占的集荷体制をしいた<sup>22)</sup>。すなわち中国輸出用昆布はすべて、長崎俵物会所に買上げられることとされたのである。長崎俵物会所は、その後120年を経た慶応元年（1865）に廃止されるまで続いた。

II期：日本海における昆布輸送形態の転換期  
宝暦～天明期（1751～1788）は、昆布輸送の主軸であった日本海海運、とりわけ松前・敦賀間の海運形態に大きな転換がみられた時代である。すなわち荷所船の船主らが、近江商人による雇用支配から独立し、買積船に転化し始めたのである<sup>23)</sup>。

両浜組近江商人と荷所船船主との独占的輸送体系が崩れる原因は、近江商人以外の新たな大商人、たとえば飛驒屋・栖原屋・伊達屋などが台頭したことにあった。両浜組近江商人の支配力は低下し、両浜組の多くが近江へ撤退した<sup>24)</sup>。

このような状況変化の中で、近江商人に雇われていた荷所船の船主らは、それまでの運賃積から買積へと経営の転換をはかった。

大坂や江戸に本拠地をおく大商人が場所を請負うことによって、昆布生産地の地域的な拡大発展がみられた。それまでの箱館周辺から、さらに東へ日高・十勝・釧路・厚岸まで広がったのである<sup>25)</sup>。飛驒屋文書「俵物方書上」にも、東蝦夷地の各場所産出の昆布は、「戸井より厚岸迄貳拾三ヶ所、場所請負人貳拾余人之者共取揚候儀御座候」と記されている<sup>26)</sup>。

松前蝦夷地における昆布総生産量は年間30,000石程度であった<sup>27)</sup>。このうち、志苔浜で産出される3,000石を含めた13,000石が長崎俵物会所の買上げ分であった。残り17,000石を一般の商人が取扱ったとされる。

有力場所請負商人らは漁業経営だけではなく、自ら手船を所有して、産物の輸送販売も





所経営は、幕府の直捌から再び場所請負商人の手に移った。藤野は、東蝦夷地の国後・根室・花咲・標津・野付・目梨・色丹・択捉・振別・紗那・薬取を一手に請負い、天保期には蝦夷地最大の場所請負商人に成長した（図3）。藤野は中国輸出向け昆布に注目し、根室場所の昆布漁場開発に重点をおいた。

西蝦夷地も東蝦夷地も請負った藤野は、手船を用いて、図3で示したように利尻・斜里・紋別から、あるいは根室から自分荷物を積み出した。さらに松前や箱館から、西廻りの日本海航路や東廻りの太平洋航路で本州各港へ輸送して売り捌いた。藤野は手船を20隻ほども所有しており、800石積前後の大型廻船が多く、1000石積以上にも及ぶのもあった<sup>37)</sup>。

外国船が頻繁に来航する中、蝦夷地産物の移出高を把握し、密貿易を取締るため、再び全国の主要地に箱館産物会所を設置した<sup>38)</sup>。

安政5年(1858)には、幕府から北前船主商人の蝦夷地での直買が承認され、集荷地である箱館で取引するだけでなく、北前船が蝦夷地各場所にまで入って交易できるようになった。この結果、北前船主商人の蝦夷地進出が急速に進み、鯀肥料や昆布の輸送を担った北前船は隆盛を誇っていた。

安政6年(1859)の箱館開港により、昆布はこれまでの長崎経由を改め、箱館から直接中国へ輸出されるようになった。

特筆すべき事項として、天保期頃に、蝦夷地や択捉産の昆布が薩摩へ輸送され、さらに琉球を通じて中国へ輸送されていたことがあげられる。薩摩藩が、海難の危険を避けるため、昆布の買付輸送を越中富山の売薬商に請負わせていたことはすでに明らかにされている<sup>39)</sup>。また近年新出史料から、おもに富山の雇用廻船がその輸送を担ったことも解明されている<sup>40)</sup>。

昆布商品流通には、薩摩や琉球・中国にいたる広大な取引領域があったことは、鯀や鯨のそれとは大きく異なる点である。

V期：中国市場輸出中心への移行期

明治初期(1868～1881)は、開拓使により北海道の開発と整備が行われた。開拓使は、まず明治2年(1869)に場所請負制を廃止し、生産流通機構の改革に着手した。しかし請負人の歎願もあり、開拓使は暫定的に請負人を漁場持の名称で残した。旧西蝦夷地の増毛以北や旧東蝦夷地には漁場持制が存続することとなり、藤野は根室の漁場持であった。

開拓使による昆布の中国輸出奨励政策として、根室と釧路の漁場持に昆布業育成資金が貸与され、同地域は急速に昆布業が定着発達した(表1)。明治12年(1879)に全道で190,000

表1 釧路および根室地域の昆布生産量の推移

年	釧路	厚岸	根室	花咲
天明6年(1786)	採取開始			
寛政3年(1791)	8,000駄			
文化2年(1805)		5,000石		
天保3年(1832)			70石	
安政元年(1854)			400石	
3年(1856)		1,598石		
万延元年(1860)	4,850石			
文久3年(1863)		7,653石		
明治3年(1870)			6,000石	
9年(1876)			80,000石	7,885石
10年(1877)	(96場)		90,000石(367場)	11,289石
11年(1878)	17,323石(175場)		140,000石	15,587石
12年(1879)	15,470石		190,000石	26,323石
13年(1880)	28,717石(243場)		170,000石	49,046石
14年(1881)			(795場)	

資料：寛政3年「東蝦夷道中記」、文化2年「東蝦夷地各場所様子大概書」(北海道編『新北海道史』第7巻史料1, 1973, 515～601頁)、渡辺 茂編『釧路市史』、釧路市役所, 1957, 127頁、「釧路地帯の昆布業」(布施 正編『釧路漁業発達史』釧路叢書第4巻, 釧路市, 1962, 91～129頁)、「藤野家履歴書」(根室市編『根室市史』史料編, 1968, 245～281頁)により作成。

注：1駄は、昆布50枚を1把として4把、すなわち昆布200枚に相当。1駄=8貫=30kgであり、石に換算すると8,000駄は1,800石に相当。昆布場の数が明らかでない場合は括弧内に表示。

空欄は生産量が不明である。

石もの産出をあげ、その大部分が根室における増産であった。同地域産の昆布は、長切昆布<sup>41)</sup>として中国輸出に重要な地位を占めるようになった。長切昆布は漁場持が新造した西洋形帆船で函館まで運ばれた。釧路・日高・根室など昆布主産地と函館間の航海回数が多いことからその盛業がうかがえる<sup>42)</sup>。

函館にいったん集荷された昆布は、中国船から欧米船とくに英国汽船が中心となり、太平洋航路を利用して横浜や上海へ輸送された。こうして昆布の中国への輸出量が、国内市場向けを上回り、両者の地位が逆転した。

中国への昆布輸出量の推移は次の通りである<sup>43)</sup>。宝暦14年(1764)には1,300石に過ぎなかったものが、幕府の直仕入制になった天明5年(1785)には3,000石に増加した。明治初年は、天明期の10倍の30,000石に急増した。明治14年(1881)には127,000石の多きに達し、総生産量の半分以上が輸出されたことになる。

一方、国内ではどのような地域的展開がみられたであろうか。開拓使は、北海道開発事業の一環として、北陸・東北・西南各地方の主要港における北海道物産の輸入販売状況を調査した。その調査結果が『二府四県采覧報文』<sup>44)</sup>、『東北諸港報告書』<sup>45)</sup>、『西南諸港報告書』<sup>46)</sup>であり、明治12～15年(1879～82)にかけて刊行された<sup>47)</sup>。三報告書は京浜・東海・南九州と北海道との調査を欠き、史的制約があるものの、明治初期における昆布の国内取引状況を知る上で貴重な文献史料である。

史料中の「函館ヨリ輸出スル昆布一ヶ年間輸出数量」により地方別の合計を計算し、各地方ごとに傑出する港を上位3港ずつ抽出して各港の数量を示したのが表2である。

函館からの昆布移入量は、近畿地方を中心とし、古くからの移入地の敦賀、九州地方への中継地の下関、輸出港の長崎など、西南地方に卓越していることがわかる。羽原は、その要因は、西南地方が地理的にも歴史的にも

表2 明治10年代における函館からの昆布移入量

地方名	港名	数量	地方名	港名	数量
北陸 6,383	敦賀	4,668	中国 14,050	下関	8,900
	伏木	1,210		尾道	4,500
	小浜	505		広島	650
東北 3,640	新潟	2,000	北九州 3,902	博多	1,711
	出雲崎	1,360		長崎	1,598
	宮古	280		若津	593
四国 830	高松	300	近畿 64,256	大阪	48,000
	多度津	300		兵庫	14,556
	丸亀	230		赤穂	1,700

資料：北陸は明治12年開拓使蔵版『二府四県采覧報文』、東北は明治13年開拓使蔵版『東北諸港報告書』(商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料』第1巻、日本経済評論社、1979)、その他の地方については明治15年開拓使蔵版『西南諸港報告書』(同書第2巻)により作成。

注：各数量の単位は石である。地方名下段の数値は地方別の合計数量を示す。各地方ごとに昆布移入量の上位3港を抽出し、その港ごとの数量を示す。よって3港の合計値が地方別合計にはならない。単位を石で統一するため、敦賀・出雲崎・丸亀・若津については、昆布100石あたりの平均相場により算出。

一つの取引領域として、長崎を仲介とし支那ことに広東方面と密接な交渉関係を有していたからである<sup>48)</sup>、と論述している。

大阪の傑出した移入量の多さと、次いで兵庫・下関・敦賀が目される。大阪を中心に、これらが国内取引の拠点であったと考えられる。具体的な数値をあげれば、大阪48,000石のうち、中国(支那)に20,000石を輸出し、中国・四国・九州地方に12,500石、近畿地方に8,000石が転売された。大阪から沖縄県へ長切昆布1,000石<sup>49)</sup>を移出したと記録されている。国内市場向けの大部分は大阪へ行き、加工され、西南地方に拡散したことが知られる。

#### IV. 仕向地の市場特性と加工製品との対応

本章では、前章で述べたV期の昆布流通の内容を、流通していた加工品の種類の違いに注目して仕向地との関係を補足する。とくに近世中期から明治初期においてもなお昆布加工の中心地であった大阪で加工されていた昆布製品を事例にする。

本章において主に加工品の販売取引の観点より考察するのは、函館から移出され大阪に

陸揚げされるまで、ほとんど原料のままの状態であるが、大阪で加工という重要なプロセスを経て、大阪から各市場へは加工品が流通するからである。つまり大阪において、原料昆布を加工して付加価値をつけ、最終段階である消費地の需要にみあった昆布製品をつくることによって、消費市場の拡大がはかられてきたことに着目したからである。

昆布加工製品は、刻昆布と細工昆布に大別され、刻昆布は中国市場向け、細工昆布は国内市場向けと、仕向地によって昆布の製品や製法が異なっていた。大阪では仕向地の市場特性に対応した昆布製品が加工されていたほか、刻昆布加工業者と細工昆布加工業者は明確に分業化され、両業者の地域的分業関係もみられた。

援用する史料は、既出の羽原著書、および刻昆布加工業の中心地であった大阪市東区の区史<sup>50)</sup>や大阪市商工課の製作昆布に関する調査<sup>51)</sup>、大阪府の外国貿易調査<sup>52)</sup>であり、北海道での現地調査、大阪の業界関係者からの聞き取り調査も加えて記述する。

### (1) 刻昆布加工製品

中国や朝鮮半島では刻昆布の需要が多くあり、加工品の中ではきわめて重要な地位を占めていた。

刻昆布は製法により2種類があった。原料昆布をそのまま刻んだものと、原料昆布を炭酸銅もしくは松島と称するアニリン染料で青緑色に染めてから刻んだものである。前者は日本国内消費で、後者が主として中国輸出品の青刻昆布であった。

中国では刻昆布を主として野菜の代用品として食するため、とくに青緑色の製品が好まれたので、青刻昆布が輸出された。中国の牛莊（遼寧省）地区では、豚や鶏と炊き合わせてヨード補給に使われていた。遼寧省西部の錦州から以西は風土病として婦人に甲状腺腫の多いところで、その治療薬として海藻に含

まれるヨードがすぐれた効果があるとされている。また江西省・湖南省・湖北省・陝西省・四川省などでも、青刻昆布は炭毒を解毒する効果のある薬として用いられ、多くの需要があった。

さらに青刻昆布は、腐敗を防ぐためニガリに浸して塩分を吸収させていた。このため中国内陸部にあつて塩や海産物を入手しにくい地域では、このような加工をほどこした青刻昆布が最も歓迎され、食塩の供給源としても利用されていた。

青刻昆布の加工には、圧搾に動力が、刻みに機械カンナが使われ、加工工程の一部が機械化していたので、職人一人あたりの生産性は高く、廉価で取引された。青刻昆布の安価であることが中国商人の注目を引いていた。

中国では良質の高価な昆布よりも安価な青刻昆布が好まれたので、大阪の青刻昆布業者はできるかぎり生産費を削減することが要求された。このため大阪では、青刻昆布の粗製濫造の問題がしばしば起こった。乾燥が不十分でカビが生えたり、質の悪い原料昆布を青緑色に染めて良質と偽り、重量を増やすため防腐剤のニガリを多量に添加したり、煮出しから・枯葉・砂を混入させて輸出する業者がでてきたため、中国市場の信用を著しく失墜させた。

近世の大坂では一定人数の株仲間を結成し、排他的に同業者の結束が図られていた。明治初期にも刻昆布業者は同業組合を設け、一定の地区内で営業した。刻昆布の製造には、機械設備場と乾燥場に広大な用地と、製造工程の分業に応じて多くの人手を要したからである。大阪の刻昆布加工業者30名は、東区（現、中央区）上町周辺に地域的に集積していた<sup>53)</sup>。同地域は船場などに比べると工場用地が得やすく、また台地状の地形が乾燥場としても利用しやすく、周辺農村部から労働力も得やすかったからではないだろうかと推察される。

青刻昆布は日本国内でも昆布巻きや煮物用

に使われていたが、着色料が有害なため、現在では製造が禁止されている。

## (2) 細工昆布加工製品

昆布菓子や細工昆布はもっぱら国内向け商品であった。細工昆布加工製品には、山出し昆布・ほいろ昆布・おぼろ昆布・白髪昆布・黒とろろ昆布・白とろろ昆布・昆布茶・求肥昆布など多種類の製品があった。

数多くの細工昆布加工製品は、加工法すなわち昆布加工の基本である削りの方法によって、とろろ昆布・おぼろ昆布に二大別される。

とろろ昆布は削る機械が開発されて、機械による加工も行われるようになったが、おぼろ昆布については今日においてもなお手で削られ、機械加工があまり進んでいないのである。おぼろ昆布を機械加工すると、芯まで削ってしまい、バッテリーに使われる白板昆布がなくなるという難点があるからである。

細工昆布加工はきわめて家内手工業的である。生産者（親方・手工業者）が、簡単な道具の手かき包丁を用いて手作業により、客の注文に応じて生産を行う。よって手工業者（職人）の熟練した腕によるところが大きく、先述した機械設備による刻昆布加工とは対照的であった。1軒の細工昆布加工業者に職人が2～3人というところがほとんどであり、なかには自ら作業をするものもあった。大きいところでも15人くらいの職人をかかえる程度であった。細工昆布加工はきわめて熟練した技術を要するので、職人はつねに特約して雇われていた。製品の種類や出来高に応じて賃金が定められ、もちろん熟練の度合いによって賃金に差があった。

細工昆布加工の中心地は大阪であり、そのほか小浜、敦賀、京都、堺などが知られる。とりわけ大阪には201名もの細工昆布加工業者がいた<sup>54</sup>。その内訳は、北区＝82名、南区＝67名、西区＝36名、東区＝16名で、大阪市内に比較的分散して立地し、地域的に集積して立

地した刻昆布業者とは異なった様相を呈していた。

細工昆布加工業者の多くは、販売も兼ねていたようで、職人が昆布の手かきをしている横では、その小売も行っている店の様子が風景版画にも描かれている。

昆布の間屋が細工昆布の加工をする、いわゆる加工間屋の場合もあった。また間屋が職人を雇って加工を命じたり、あるいは間屋が職人を支配下におき、原料昆布10貫目や生産道具を貸し付け、製品をつくらせて手間賃を支払う。間屋はその製品を引き取って販売する問屋制家内工業の経営形態もみられた。

## V. まとめ

本稿では昆布流通の発展過程を時期区分して捉え、各時期ごとに、昆布の生産・流通・加工・消費の空間的構造を明らかにした。その空間構造を図解（図4）するとともに、本文の記述内容を要約し本稿のまとめとする。

① I期：箱館周辺で産出していた昆布が、主に国内市場へ積み出されるようになり、重要な役割を担ったのが大坂船であった。また場所請負人となった近江商人に雇われた荷所船も昆布を松前から敦賀まで運んだ。長崎を通じて、正式に中国への昆布輸出が開始された。

② II期：大坂や江戸に本拠地をおく新興商人が場所を請負い、日高・十勝・釧路・厚岸まで昆布生産地が拡大した。昆布輸送の主軸であった日本海海運、とりわけ松前と敦賀間の輸送形態に大きな転換がみられた。荷所船船主が近江商人の雇用支配から独立し、買積船に転化した。近江商人以外の、大坂江戸系商人が蝦夷地へ進出したことが、近江商人と荷所船による流通を衰退させる要因であった。

③ III期：幕府の東蝦夷地直轄支配を機に、生産から流通に至るまで全面的に幕府により統制運営された。幕府の東廻り航路の活用、藤野の蝦夷地進出と松前問屋の設置および大

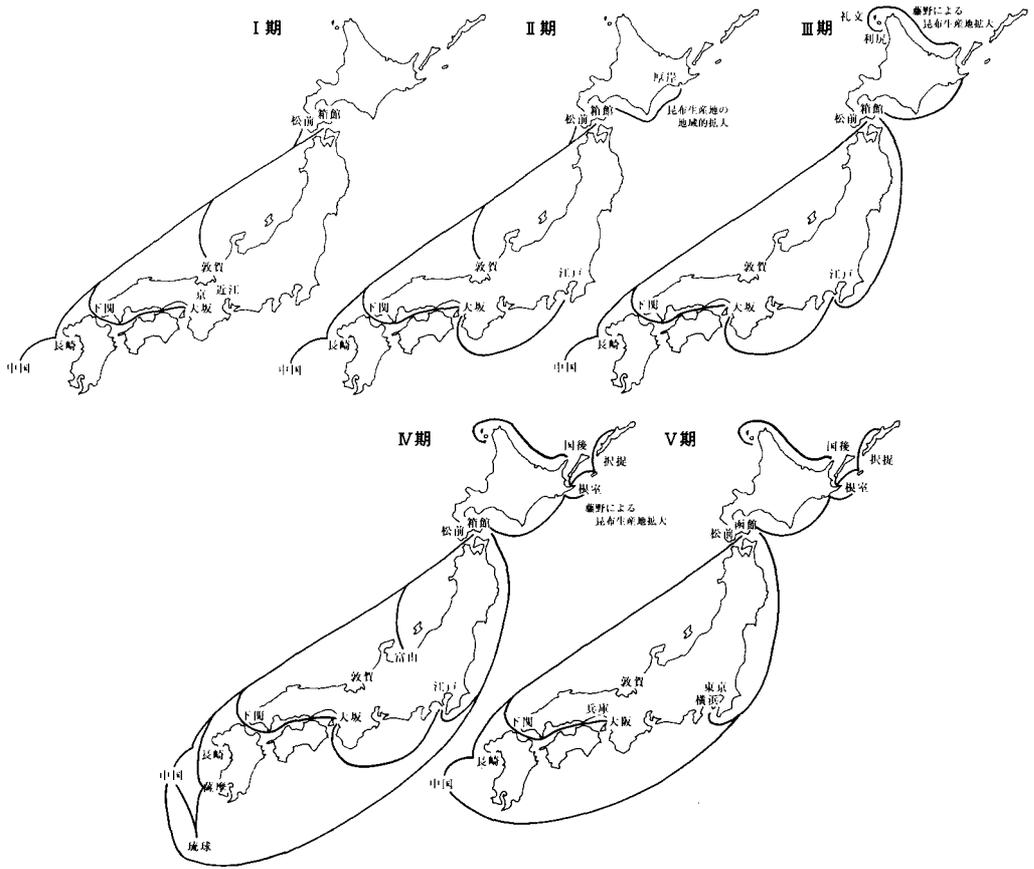


図4 昆布流通の空間構造

坂の集散地市場としての地位の確立なども重要なことであった。藤野は西蝦夷地の広大な場所を請負った。

④ IV期：蝦夷地最大の場所請負商人の藤野は、中国輸出向け昆布に注目して、根室場所の昆布生産を独占し、手船で輸送業も兼ねる巨大商業資本家に成長した。箱館から直接昆布が輸出されるようになったこと、薩摩藩の対中国貿易なども重要なことであった。日本海・太平洋・対外輸出での昆布流通の拡充期といえる。

⑤ V期：開拓使により昆布の中国輸出奨励政策がとられたこととともない、中国への昆布輸出量が、国内市場向けを上回り、両者の地位が逆転した。国内市場向けの大部分は大阪へ行き、加工され、主として西南地方に拡散する傾向がみられた。

⑥ 昆布加工製品は刻昆布と細工昆布に大別され、刻昆布は中国市場向け、細工昆布は国内市場向けと、仕向地によって昆布の製品や製法が異なっていた。仕向地の市場特性に対応した昆布製品が加工されていた。

本稿は史料的制約があるため、大阪を中心とした昆布流通の発展段階を明らかにしたにとどまっている。しかしV期以降東京でも刻昆布加工が行われ、横浜港経由の輸出がさかんとする。このことから東京では対外輸出と関係して、大阪とは異なった展開がみられたのではないだろうかと考えられる。今後の課題としたい。

(関西大学・院)

〔付記〕

本稿の作成にあたり、1999年3月を以って関西大学文学部を定年御退職になられた柿本典昭先生には、長年にわたり御指導を賜りましたことを深く感謝いたします。

関西大学文学部の村上雅康先生、伊東 理先生には貴重な御教示をいただきました。関西大学大学院地理学研究室の院生諸氏には有益な御助言をいただきました。また現地調査では、釧路昆布漁家の皆様や、羅臼漁業協同組合・昆布漁業部会長の寺上光男氏、事業部長の芦崎 一氏、歯舞漁業協同組合の方々にお礼を申し上げます。また大阪昆布業界関係者の昆布研究会に参加させていただき大変お世話になりました。

なお、本稿の概要については、1998年度人文地理学会大会（於：京都大学）において発表した。

〔注〕

- 1) 羽原又吉『日本昆布業資本主義史』、慶応義塾経済史学会紀要、有斐閣、1940。
- 2) 大石圭一・原田武夫「日本海における昆布輸送路成立の歴史的考察」（柚木 学編『日本水上交通史論集第2巻』、文献出版、1987）、49～123頁。
- 3) 中西 聡『近世・近代日本の市場構造—「松前鮭」肥料取引の研究—』、東京大学出版会、1998、375頁。
- 4) 北海道庁殖民部水産課編『北海道水産調査報告 巻之三 昆布採取業』、1902、216 頁。
- 5) 稲垣美三雄『日本昆布大観』、日本昆布大観編纂所、正進堂、1947。
- 6) 中川一雄『昆布の生産から消費まで—北海道水産物検査所創立20周年記念誌』、北海道水産物検査所、1953。
- 7) 布施 正『釧路漁業発達史 釧路叢書第4巻』、釧路市、1962、91～129頁。
- 8) 大石圭一『昆布の道』、第一書房、1987、290頁。
- 9) 塩 照夫『昆布を運んだ北前船—昆布食文化と薬売りのロマン—』、北国新聞社、1993、206頁。
- 10) 農商務省農務局編『水産博覧会審査評語昆布』、1883、40～48頁。
- 11) 「大阪昆布仲買商組合」（大阪府編『大阪府誌第1編』、思文閣、1903）、698～703頁。
- 12) 「昆布商・大阪昆布商ノ沿革」（大阪商工会議

所編『大阪商業史資料第29巻』、1964）、184～188頁。

- 13) 「大阪昆布仲買商組合沿革」（宮本又次監修大阪経済史料集成刊行委員会編『大阪経済史料集成第6巻』、大阪商工会議所、1974）、40～112頁。
- 14) 大阪昆布商工同業会編『大阪昆布の八十年』、1981。
- 15) 中嶋暉浩編『昆布 日本昆布協会創立10周年記念誌』、日本昆布協会、1986、393 頁。
- 16) 中西著書、前掲3) 73頁。
- 17) 「北海産物輸入高一覧表」（黒羽兵治郎編『大阪商業史料集成第6輯』、清文堂、1934）、438～463頁。
- 18) 「松前蝦夷記」（松前町史編集室編『松前町史史料編第1巻』、1974）、389頁。
- 19) 大阪府編『大阪府誌第1編』、思文閣、1903、699頁。
- 20) 大阪市編『大阪市史第1巻』、1911、779頁。
- 21) 『大阪市史』、前掲20)。
- 22) 松前町史編集室編『松前町史 通説編第1巻上』、1984、683頁。
- 23) 榎森 進『北海道近世史の研究—幕藩体制と蝦夷地』、北海道出版企画センター、1982、284～294頁。
- 24) 『松前町史』、前掲22) 762～773頁。宝暦8年（1758）に30名前後いた近江商人は、天明5年（1785）には11名に減少した。
- 25) 「蝦夷拾遺」天明6年（1786）には、「今出る所は箱館村の辺より蝦夷地クスリと云ふ所迄の内なり」（松前町史編集室編『松前町史 史料編第3巻』、1979、12頁）と記されている。
- 26) 飛驒屋文書「俵物方書上」（松前町史編集室編『松前町史 通説編第1巻下』、1988）、386～390頁。
- 27) 『松前町史』、前掲26) 386頁。
- 28) 「蝦夷草紙 別録」天明6年（1786）（『松前町史』、前掲25) 13～40頁。
- 29) 『大阪市史』、前掲20) 934～935頁。
- 30) 西村徳蔵編『大阪乾物商誌』、大阪乾物商同業組合、1933。
- 31) 『松前町史』、前掲26) 367～375頁。
- 32) 函館市編『函館市史 通説編第1巻』、1980、445～446頁。
- 33) 大阪市編『新修大阪市史 第3巻』、1989、1014頁。

- 34) 金澤仁作・松岡 喬編『大阪肥物商組合一斑』, 1890, 99頁。
- 35) 「東蝦夷地に於て漁獲したりし所の海産物は、之を御産物と称し、内地に輸送して売り捌きたりしが、その大部分は大阪方面に移出したるものにして、敦賀に移入したるは文化2年を始めとす。」敦賀郡役所編『敦賀郡誌』, 1915, 484頁。
- 36) 「藤野家履歴書」(根室市編『根室市史 史料編』, 1968), 245～248頁。
- 37) 藤野家文書「藤野家書状出入日記」弘化3年6月。「藤野家書状船々出入」安政4年。(いずれも滋賀大学経済学部附属史料館蔵)
- 38) 宮本又次「箱館産物会所」経済史研究28-1, 1942, 84～105頁。
- 39) 高瀬 保『加賀藩海運史の研究』, 雄山閣, 1979, 507～511頁。
- 40) 深井甚三「富山売薬商の薩摩との昆布・抜荷品輸送と廻船・飛脚」, 地方史研究269 (47-5), 1997, 24～26頁。
- 41) 長さ4尺2寸に切断して, 8貫およそ30kgに束ねたもの。板昆布ともいう。
- 42) 「明治12年度函館商況 全」(函館市編『函館市史 史料編第2巻』, 1975), 816～818頁。
- 43) 『大阪府誌』, 前掲19) 701頁。
- 44) 二府四県は, 京都・大阪・石川・山口・島根・兵庫である。ただし, 石川県には現在の富山県・福井県が, 島根県には現在の鳥取県が, それぞれ含まれている。
- 45) 新潟・山形・秋田・青森・岩手・宮城・茨城が調査地域である。
- 46) 調査地域は四国地方, 瀬戸内海面の中国地方, 北九州地方, 近畿地方の4地方における合計34港である。編者の山口和雄によれば南九州地方や紀伊・土佐方面は, 北海道との関係が薄かったためか, 調査の対象になっていない。
- 47) 明治12年開拓使蔵版『二府四県采覧報文』, 明治13年開拓使蔵版『東北諸港報告書』(商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料 第1巻』, 日本経済評論社, 1979), 343頁。明治15年開拓使蔵版『西南諸港報告書』(『同書第2巻』), 494頁。
- 48) 羽原著書, 前掲1) 245頁。
- 49) 大阪商法会議所『建議報答』明治16年(1883)(宮本又次監修 大阪経済史料集成刊行委員会編『大阪経済史料集成 第1巻』, 1981), 185～187頁。
- 50) 大阪市東区役所編『東区史 第1巻』, 1941, 87～90頁, 624～627頁。『同書第3巻』, 5～33頁, 110～122頁。
- 51) 大阪市役所商工課「製作昆布に関する調査」, 大阪商工時報第49号, 1923, 1～16頁。
- 52) 大阪府内務部第五課編『大阪外国貿易調』, 1895, 327～331頁。同書1896, 228～242頁。同書1901, 204～209頁。
- 53) 大阪経済史料集成刊行委員会編, 前掲13) 44～45頁。
- 54) 大阪経済史料集成刊行委員会編, 前掲13) 46～57頁。